

平成24年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

環境部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
企画総務課	プラスチック製容器包装減容処理作業経費	187,145	容器包装リサイクル法に基づくプラスチック製容器包装の再資源化のための経費	175,000	B
企画総務課	ごみ減量市民啓発事業	4,517	市民を対象に、ごみ減量講座や講習会を開催するとともに、ごみ減量促進コンテストを実施し、ごみ減量意識の向上を図る。また、広報啓発活動について、市民協働による検討会を設置し、わかりやすい広報パンフレット作製・充実を図る。	2,000	D
企画総務課	灰からセンター機器設備撤去工事	7,150	旧灰からセンター内の機器設備等の撤去、解体を行う。	0	E
企画総務課	環境清美センター事務厚生棟整備	16,555	設備の老朽化による修繕を行う。	3,000	D
企画総務課	再生資源置場整備事業	5,349	搬入車両の安全確保と効率化のため、再生資源置場の整備を図るとともに、ごみ搬入受付場所の拡充を行う。	0	E
企画総務課	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設負担金	1,363	広域臨海環境整備センター法に基づく、大阪湾フェニックス計画(大阪湾広域臨海環境整備事業)に伴う、埋立処分場建設負担金	1,363	A
リサイクル推進課	ガラスびん再生資源化処理経費	16,517	容器包装リサイクル協会の基準に適合させるため、再生資源であるガラスびんの手選別を行う。	15,000	B
リサイクル推進課	清掃施設整備	13,430	施設内装改修及びガラスびんストックヤード散水機等の修繕	1,000	D
リサイクル推進課	再生資源収集車両整備事業	16,505	再生資源収集車両4台(平トラック)を更新する。	0	E
まち美化推進課	大型ごみ収集車両整備事業	8,216	大型ごみ収集運搬用塵芥車両(2tパッカー車)を更新する。	0	E
まち美化推進課	不法投棄及び町内清掃ごみ収集車両整備事業	8,216	不法投棄・町内清掃ごみ収集運搬用塵芥車両(2tパッカー車)を更新する。	0	E
まち美化推進課	事務室空調設備設置工事	1,820	大型ごみ電話受付事務室の空調設備設置	300	C
環境清美工場	清掃施設整備事業	157,500	焼却棟構造補強工事	130,000	B
環境清美工場	焼却処理施設整備事業	466,400	2号焼却炉大規模改修工事及び設計委託、3号炉バグフィルターろ布替替工事等の焼却施設の改修	50,000	D
土地改良清美事務所	最終処分場第2工区東谷基本設計調査	15,015	第2工区埋立処分地の東谷地区整備工事にかかる基本設計調査	12,000	B
土地改良清美事務所	埋立処分場施設整備	1,800	埋立地法面の維持及び雨水浸透抑制のための維持管理工事	1,600	B
土地改良清美事務所	最終処分場車両整備事業	5,460	奈良埋立処分地のブルドーザー更新	0	E
土地改良清美事務所	最終処分場給水管布設工事	5,135	奈良埋立処分地の給水管布設工事	3,000	C
土地改良清美事務所	土地改良清美事務所改築工事	7,181	事務所棟の老朽化による改築工事	3,660	B
環境政策課	空間放射線量率測定経費	479	空間放射線量率測定機器を導入し、放射線量率を常時測定して、市民に情報を提供する。	300	B
環境政策課	環境教育推進経費	4,320	環境教育を一体的かつ効率的に推進し、実施主体の拡大を図るため、環境教育推進会議を設ける。	1,000	C
環境政策課	環境基本計画推進会議	480	環境基本計画改定後の施策の実行を確かなものにするために、進行管理体制の整備を図る推進会議を設ける。	180	B
環境政策課	エネルギー管理システム構築経費	580	庁内のエネルギー管理(省エネ・創エネ)を推進する。	500	B
環境政策課	家庭用ソーラーパネル設置補助	25,500	家庭用ソーラーパネル設置に対して補助を行う。	20,100	B
環境政策課	公共交通の低公害車普及経費	26,223	市内公共交通機関の低公害車導入及び電気自動車の充電器設置経費に対して補助を行う。また、公用車に電気自動車を導入し市役所内及び針テラスに急速充電器を設置する。	27,200	B

環境部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
環境政策課	資源エネルギー対策事業	4,200	雨水タンクの設置に対し補助を行い、打ち水大作戦、グリーンカーテンの普及促進等のパッケージドプロジェクトにより省資源・省エネルギー対策の普及促進を図る。	2,700	B
環境政策課	LED照明導入促進事業	9,000	市内の商店街のLED照明導入に対して補助を行う。	9,000	A
施設課	クリーンセンター建設計画策定経費	20,955	市民のより良い生活環境の構築と循環型社会形成をめざし、施設の移転建設計画を進める。	17,300	B

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成23年度に前倒ししたもの